

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

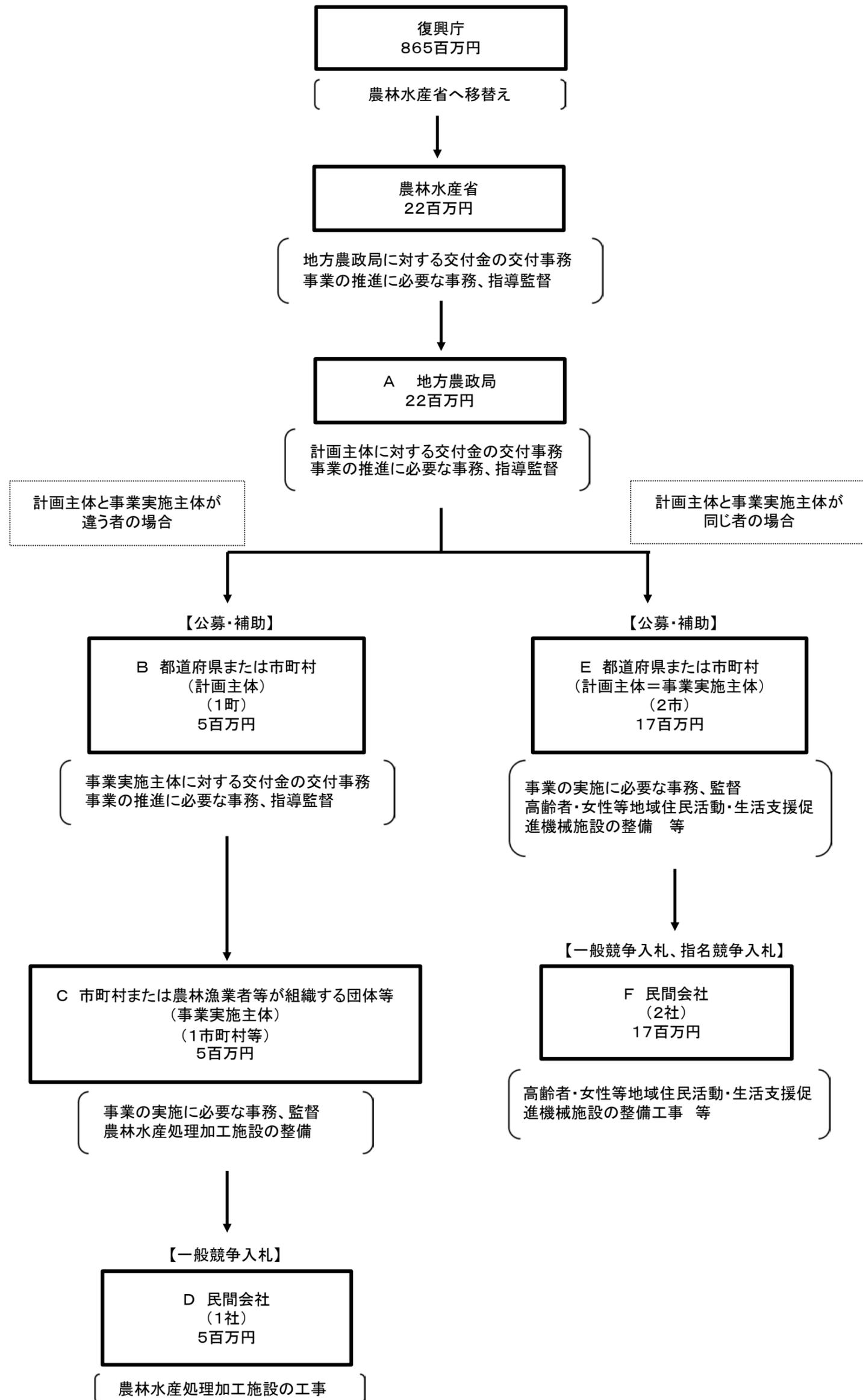
事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律第6条第2項		関係する計画、通知等	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、農山漁村活性化に資する施設の整備、補強、機能強化を支援することにより、安心・安全な農山漁村地域への定住・交流を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○活性化施設等に係る被災防止等対策事業 農山漁村における生産施設、地域間交流拠点施設等について、災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施に対して支援する。 (補助率:定額(1/2等))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	13	1,000	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	13	148	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 13	▲ 148	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	0	865	148	-		
	執行額	-	0	22	-	-		
執行率(%)	-	0.0%	2.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本事業の実施により、被災した地域における地域間交流拠点施設や生活環境施設について被災前の水準へ回復する割合		成果実績	%	-	100	100	-
			目標値	%	-	100	100	-
			達成度	%	-	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	被災した地域の地域間交流拠点施設や生活環境施設等の施設整備数		活動実績	施設数	-	1	3	-
			当初見込み	施設数	-	1	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 整備した施設数		単位当たりコスト	千円	-	-	7,397	-
			計算式	千円/施設数	-	-	22,191/3	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	農山漁村活性化対策整備交付金	-	-	-				
	計	-	-					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、東日本大震災の被災地域の施設を復旧しその機能の回復を図る事業であり、国が率先して行う優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・指名競争入札をすることにより競争性のある方法で支出先を選定するとともに、実施要綱等で国の負担割合を規定している。 ・中間段階での支出はない。 ・費目・用途については、事業目的に即した工事費に限定している。 ・H25予算については、本年度の事業執行において、計画の見直し等による事業の遅れ・取りやめ等により、当初予定していた事業に変更が生じたため不用率が大きいものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業執行段階において、他事業との調整による事業の取り下げ等により、当初予定していた事業量に変更が生じたため、活動実績が見込みを下回る結果となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 本交付金は、東日本大震災の被災地域における安心・安全な農山漁村への定住及び交流等の促進を図るため、農山漁村活性化施設の整備、補強及び機能強化等を推進するものであり、国が率先して行うべき優先度の高い事業である。</p> <p>【事業の効率性及び有効性】 指名競争入札方式による入札が行われており、競争性が確保されているとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 また、事前に、目標の妥当性、活性化計画の効果・効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手しており、効果的に実施している。 ただし、事業執行段階において、他事業との調整による事業取り下げ等により、当初予定していた事業量に変更が発生し、不用額が生じたなど予算執行上の課題があった。</p>			
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導するとともに、今後、被災地への要望調査結果を踏まえ、真に必要な予算を計上していく予定。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	福島再生加速化交付金等他事業での対応が可能となったことから、平成26年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	67	平成25年	98

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.関東農政局			E.高萩市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	計画主体への交付金の交付事務	13	工事費	高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設の整備	13
計		13	計		13
B.洋野町			F.日興建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金交付事務	5	請負費	高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設の整備工事	13
計		5	計		13
C.新岩手農業協同組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	農林水産物処理加工施設の整備	5			
計		5	計		0
D.オヤマダエンジニアリング(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農林水産物処理加工施設の工事	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	計画主体への交付金の交付事務	13	-	-
2	東北農政局	計画主体への交付金の交付事務	9	-	-

## B.都道府県または市町村(計画主体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	洋野町	事業実施主体への交付金の交付事務	5	-	-

## C.市町村または農林漁業者が組織する団体等(事業実施主体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新岩手農業協同組合	農林水産物処理加工施設の整備	5	-	-

## D.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オヤマダエンジニアリング(株)	ボイラー、熱交換板の復旧一式	5	1	99